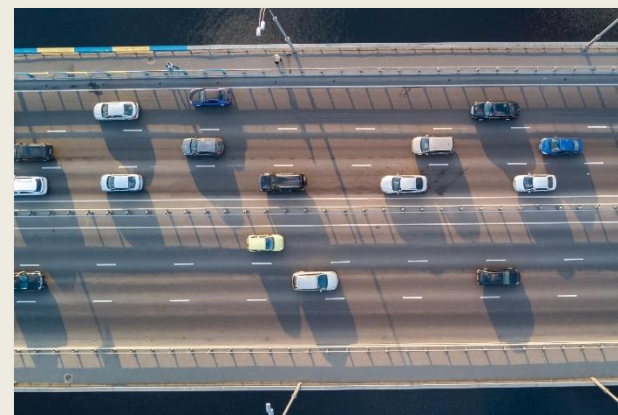


東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **グリーンフューチャー**

追加型投信／内外／株式

組入銘柄のご紹介



「グリーンフューチャー」のポイント

- 1 気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等に投資を行います。
- 2 気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業に加え、気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業も投資対象です。
- 3 多面的な調査力や気候科学者との共同調査等を通じ、気候変動という中長期での投資機会をとらえます。
(当ファンドの実質的な運用はウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います)

当ファンドが着目する、気候変動対応における「緩和」、「適応」とは？

「緩和」 とは

温室効果ガスの排出量を抑制する

- ・低炭素エネルギーの普及
- ・省エネルギー化の推進

温室効果ガスを吸収する

- ・二酸化炭素を吸収・貯蓄する森林の管理 等

「適応」 とは

気候変動の影響による被害の回避・軽減

- ・渇水、治水、洪水へのインフラ整備
- ・気候変動に対応する農業技術の開発

変化する気候環境の利用

- ・気候変動、災害の予測・評価サービスの開発 等

投資テーマ

以下は当ファンドが着目する、気候変動対応に関連する投資テーマです。



※上記は投資テーマの例であり、全ての投資テーマに投資を行うものではありません。
※また、投資テーマは今後入れ替わる可能性があります。

投資テーマの例は2022年6月末時点であり、全ての投資テーマに投資を行うものではありません。また、投資テーマは今後入れ替わる可能性があります。

ご紹介企業



コンソリデーテッド・エジソン



ベリスク・アナリティクス



アメリカン・ウォーター・ワークス



ウェイスト・マネジメント



ウェアーハウザー



ディア



ダーリン・イングレディエンツ



日立製作所



クボタ

※上記は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



コンソリデテッド・エジソン

ティッカー・コード

ED

業種

公益事業

気候変動
対応

緩和

テーマ

低炭素電力

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

米国ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルベニア州などで電力サービスの小売と卸売を提供。
再生エネルギーや天然ガス供給も手掛ける。

時価総額

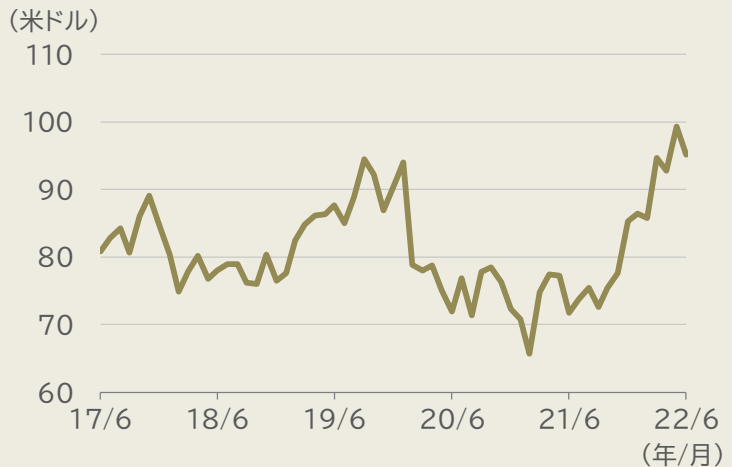
337億米ドル(約4.6兆円)

売上高

137億米ドル(約1.9兆円)

※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

株価 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)



気候変動対応への取り組みと評価

- 1823年創業、発明家エジソンをルーツに「コン・エド」の愛称で親しまれている米国の大手電力会社。2023年には創業200年を迎える、米国で最も古い歴史を持つ企業の一つ。また、連続増配企業(48年連続、2021年12月期)としても有名。
- クリーンエネルギーの普及を目指し、2040年までに供給する電力の100%を再生エネルギー由来とすることを目標に掲げている。太陽光や風力発電の普及に貢献し、2021年の太陽光の発電量は北米第2位を誇る。
- 米国における電力部門の脱炭素化を担い、二酸化炭素排出量の削減に貢献する重要な企業の一つとして同社を評価。



(イメージ)

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



ベリスク・アナリティクス

ティッカー・コード

VRSK

業種

資本財・サービス

気候変動
対応

適応

テーマ

気候変動に強い
インフラ

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

米国の保険リスク分析会社。保険数理および保険リスクに関するデータを損害保険会社に提供する。
不正探知ソリューションを、米国の損害保険業界をはじめヘルスケアやモーゲージ業界に提供する。

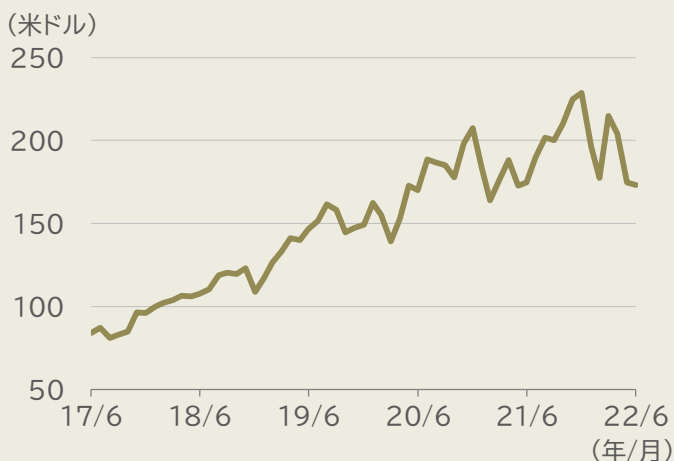
時価総額

273億米ドル(約3.7兆円)

売上高

30億米ドル(約4,100億円)

株価 (期間:2017年6月末～2022年6月末、月次)



※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

気候変動対応への取り組みと評価

- リスク分析データの提供において保険会社や金融機関、政府関連機関など世界中の組織を顧客に持つ。世界中の科学者のネットワークを活用し、将来の気候変動に科学的に対処する為に、地球規模での異常気象のモデル化に取り組む。
- 2021年に創業50周年を迎えた同社は、リスク分析に関する市場において先駆的であり、分析に不可欠なデータを創業以来多く蓄積。同社は2020年のアニュアルレポート(年次報告書)で、「同じサービス範囲、市場範囲を提供する企業は他にない」と自信を示している。
- 気候変動による影響が増し、災害の予測や事後の被害状況の的確な分析が求められており、このようなリスク分析に関する市場は今後急速に拡大していくことが見込まれている。同社の存在感は益々高まっていくものと評価。



(イメージ)

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



アメリカン・ウォーター・ワークス

ティッカー・コード

AWK

業種

公益事業

気候変動
対応

緩和

テーマ

水と資源の管理

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

1886年に創業した米国の大手水道会社であり、北米を中心に上下水道および水道関連サービスを展開。

各州政府が規制する民間向け水道サービスや、米政府と契約し軍事基地の上下水道システムの保守運用、水道管等の補修サービスなどを提供。

時価総額

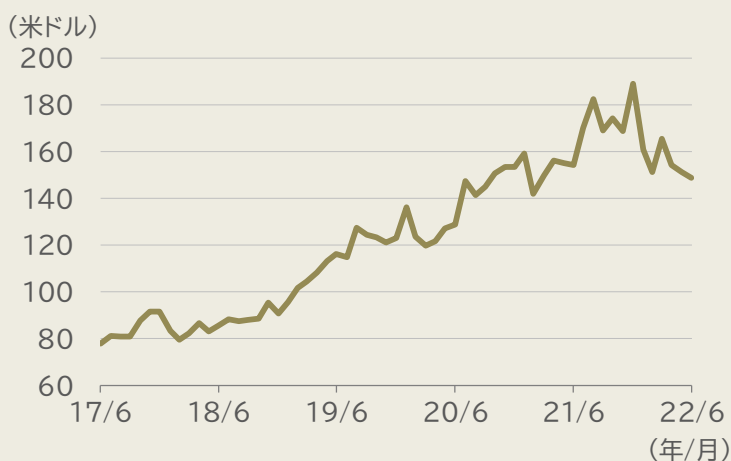
270億米ドル(約3.7兆円)

売上高

39億米ドル(約5,400億円)

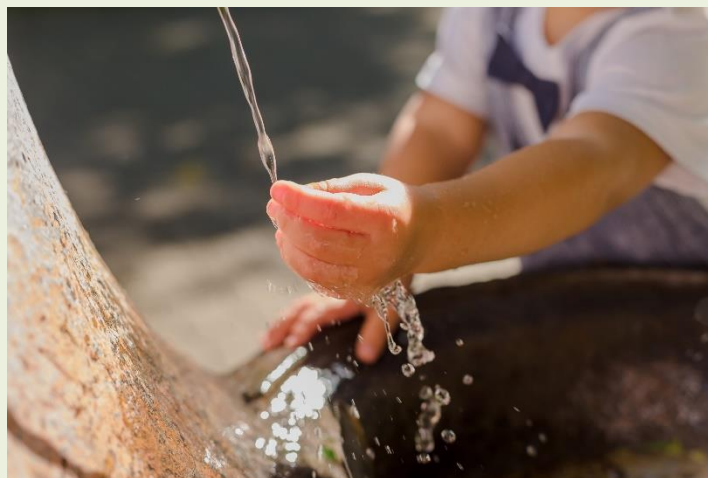
※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

株価 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)



気候変動対応への取り組みと評価

- 同社の2022年-2026年の事業計画では、7-9%の年平均EPS(一株当たり利益)成長率を目標としており(2022年5月時点)、特に老朽化が進む水道関連インフラのリニューアルの為の投資を今後大きく加速させていく計画。
- 浄水場等の施設の保守のため、洪水対策用擁護壁や排水ポンプなどの設備に投資を行い、近年の大型ハリケーンや集中豪雨の対策に取り組む。
- 気候変動による水不足が懸念されるなか、同社は経営努力を通じて水の使用量の大幅な削減を実現している他、必要な電力消費の効率化を図り、二酸化炭素排出量の削減にも貢献している点を評価。



(イメージ)

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



ウェイスト・マネジメント

ティッカー・コード

WM

業種

資本財・サービス

気候変動
対応

緩和

テーマ

水と資源の管理

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

廃棄物管理サービス会社。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、および廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。北アメリカ全域で地方自治体、商工業および個人の顧客を対象に事業を展開する。

時価総額

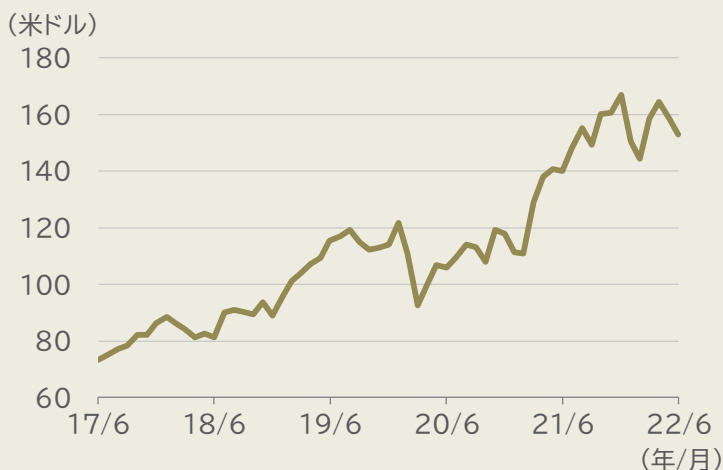
635億米ドル(約8.7兆円)

売上高

179億米ドル(約2.4兆円)

※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

株価 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)



気候変動対応への取り組みと評価

- 北米最大のごみ収集・廃棄物処理企業。北米260カ所に埋立地を所有。ビル&メリンダ・ゲイツ財団がポートフォリオの中で2番目に大きな配分で長期投資していることでも知られる。(2022年3月末時点)。
- ごみ埋立地の新設は非常にハードルが高く、新規参入が非常に難しいことから安定的な収益が期待できる。また、埋立地から発生するメタンガスのごみ収集車燃料としての再利用や、埋立地の上に太陽光発電施設を設置するなどの取り組みも行っている。
- 世界的に気候変動対応への重要度が高まる中で同社の事業は需要が高いと評価。



(イメージ)

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



ウェアハウザー

ティッカー・コード

WY

業種

不動産

気候変動
対応

適応

テーマ

水と資源の管理

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

総合林産企業。世界各地に事務所・事業所を所有する。主に樹木の栽培と伐採、各種木材製品の製造、不動産の開発を手掛ける。

会社は、不動産投資信託(REIT)として上場。

時価総額

247億米ドル(約3.4兆円)

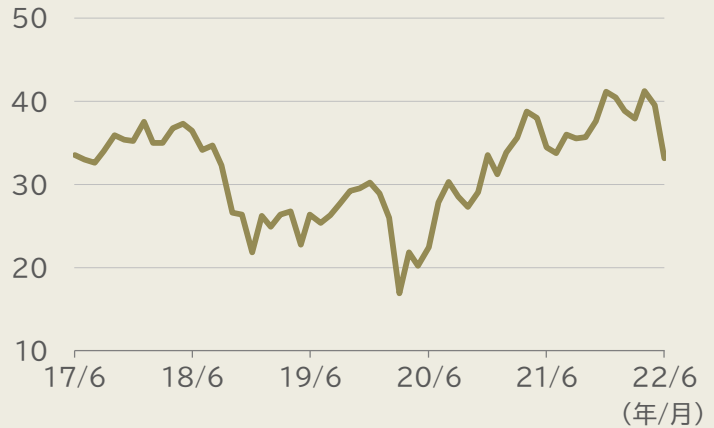
売上高

102億米ドル(約1.4兆円)

※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

REIT価格 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)

(米ドル)



気候変動対応への取り組みと評価

- 北米に2,500万エーカー(1,012万ヘクタール)の森林(北海道の総土地面積は834万ヘクタール)と35の木材加工拠点を所有。
- 同社は、1923年の関東大震災の直後の日本に大量の木材を輸出し、復興に貢献。以降、日本とは既に100年近い関係が続いている。
- 同社では、通常森林全体の2%が1年間で伐採され木材へと加工される。適切な植林と伐採を通じて森林を管理することで、二酸化炭素の削減(森林による二酸化炭素の吸収)に貢献する。
- ネットゼロ目標の期限が迫る中、カーボンオフセット取引*による潜在的な収益成長機会にも着目。



(イメージ)

*カーボンオフセット取引:企業や団体が二酸化炭素の排出量をやりとりし、全体で相殺する取引。二酸化炭素の排出量の上限を割り当てられた企業などの間で、上限を超過した主体と上限に余裕のある主体が取引を行ったり、企業・団体が削減した二酸化炭素の量(クレジット)を他の企業・団体に売る仕組みがある。

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



ディア

ティッカー・コード

DE

業種

資本財・サービス

気候変動
対応

適応

テーマ

水と資源の管理

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

1837年にジョン・ディア氏によって米国で創業された、農機業界最大手。

農業、建設・林業、商業、消費者を対象に各種機械の製造・販売を手掛ける。世界各国でサービスと製品を提供。

時価総額

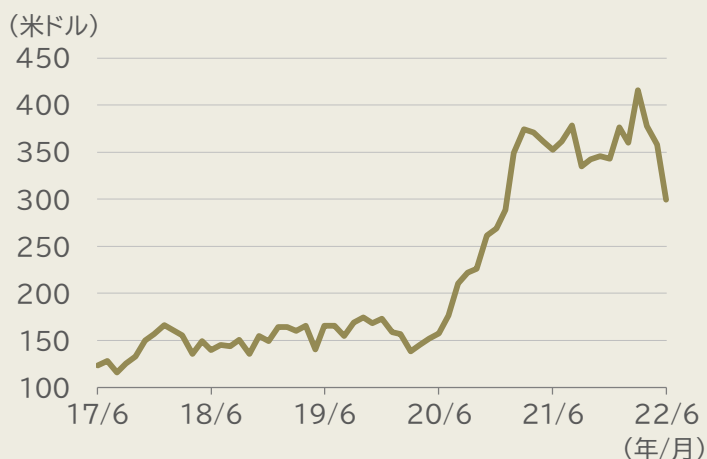
915億米ドル(約12.5兆円)

売上高

440億米ドル(約6兆円)

※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

株価 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)



気候変動対応への取り組みと評価

- 農機業界では、かつて「ディアのしっぽは踏むな！」(怒らせるな)と言われたほど圧倒的存在感を誇る。日本と比較し米国の農地は広大なため、同社の大型トラクタは最大出力691馬力とスポーツカーに並ぶほどの大きなパワーを持つエンジンを有する。
- 2022年には高度なAIを活用した完全自律型のトラクタを発表。スマホから操作可能で、ルートと座標の入力で車庫から自力で農地へ向かい耕作を開始する。
- 干ばつや暑さによる農地の放棄など、気候変動による耕作可能な土地の減少が懸念される中、高馬力でAIを活用した同社の精密農機は、気候変動による影響に「適応」する銘柄として評価。



(イメージ)

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



ダーリン・イングレディエンツ

ティッカー・コード

DAR

業種

生活必需品

気候変動
対応

緩和

テーマ

低炭素輸送

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

家畜処理時にできる副産物やレストランの調理油の再生利用に従事。

レストランを対象に、油のろ過・回収サービスを提供するほか、これらを加工処理して、獣脂、肉骨粉、飼料用油脂などの製品として米国および海外で販売。

時価総額

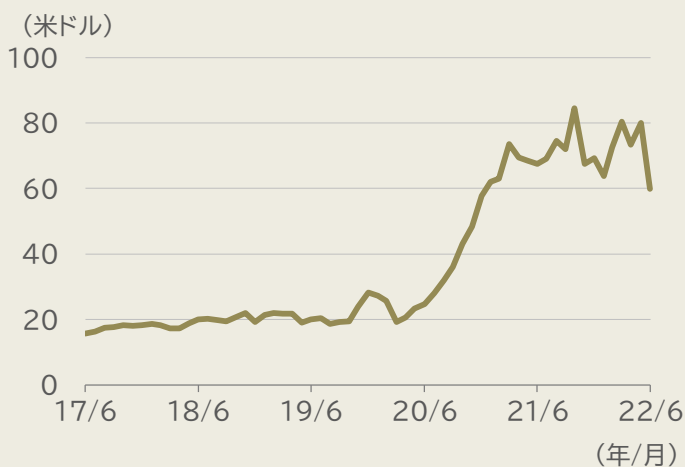
97億米ドル(約1.3兆円)

売上高

47億米ドル(6,500億円)

※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。円換算値は、2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=136.36円)で計算。

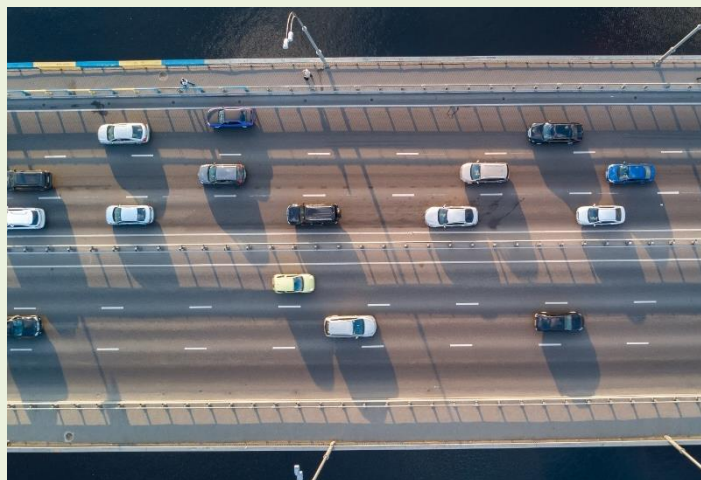
株価 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)



気候変動対応への取り組みと評価

- 飲食店等から回収した使用済み調理油からバイオディーゼル燃料を製造するなど、通常廃棄されていた調理・食品加工時等に発生した副産物から持続可能な代替品を創り出す。
- 2020年には米ファストフードチェーンのウェンディーズとパートナーシップを結び、同年にはおよそ1,090万キログラムもの使用済み油から、約1,060万リットルの再生可能ディーゼルを生産したと発表。この再生可能ディーゼルは従来の石油由来のディーゼルよりも最大85%の温暖化ガスを削減する。再生可能ディーゼルは、トラックなどの燃料(軽油)として利用される。
- バイオ燃料への注目の高まりから廃食用油の確保を巡る争いが予想される中、同社は供給者と長年において関係性構築に努めたため、安定的な原材料確保ができていることを評価。

※ウェンディーズは2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄ではありません。



(イメージ)

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



日立製作所

ティッカー・コード

6501

業種

資本財・サービス

気候変動
対応

緩和

テーマ

低炭素電力

※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



(イメージ)

基本情報

概要

情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品を製造。同製品は原子力発電システムから厨房機器まで広範囲におよぶ。
同社は電線および金属、化学の各分野に子会社を持つ。

時価総額

6.2兆円

売上高

10.3兆円

※時価総額は2022年6月末時点、売上高は直近決算期のデータ。

株価 (期間:2017年6月末~2022年6月末、月次)



気候変動対応への取り組みと評価

- 気候変動関連では、水処理や風力発電システムの開発などをはじめとして、多岐にわたる事業を手掛けている。
- 気候変動対応では、グリッドソリューションと呼ばれる送配電時の電力ロスを減らす効率化や、24時間365日動き続ける配電用変圧器の高効率化に取り組むなど、日立の技術力はエネルギーを無駄なく使用できる未来社会づくりに貢献している。
- また、JR東日本、トヨタ自動車との共同開発による国内初の水素で走る電車も公開され、実用化に向けて開発が進んでいる。
- エネルギーの効率化や再生可能エネルギーへの取り組みなど、気候変動対応への貢献を評価。



(イメージ)

※JR東日本は2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。トヨタ自動車は同時点の当ファンドの組入銘柄ではありません。

出所:ブルームバーグ、各社公表資料、各種報道、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ご紹介企業は、2022年6月末時点の当ファンドの組入銘柄です。

※業種はGICS(世界産業分類)セクター分類です。

※「気候変動対応への取り組みと評価」は、本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解を含みます。したがって、将来変更となる可能性があります。

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマ への集中投資 リ ス ク	ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。)*換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	2031年8月8日まで(2021年10月4日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として 販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年率1.8425%(税抜1.675%)をかけた額 マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・ エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を 日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、 事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
サービスデスク 0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)
<https://www.tokiomarineam.co.jp>

ご留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。